

地震観測データの安定的共有のための強震観測網の回線更新

令和3年度補正予算額

8億円



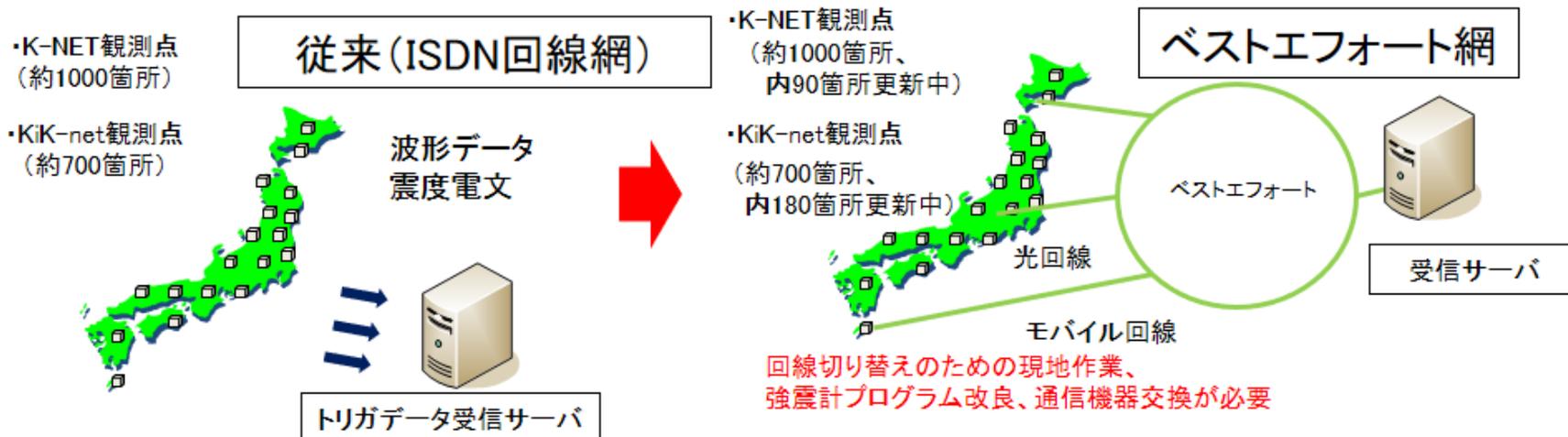
文部科学省

背景・課題

- 近年、我が国では、地震・津波等の各種災害がますます激甚化・頻発化しており、特に甚大な人的・経済的な被害をもたらすことが想定されている南海トラフ地震・首都直下地震等に備えることは、喫緊の課題となっている。
- こうした状況を踏まえ、防災科学技術研究所が運用する強震観測網の回線を更新し、安定した地震観測データの供給を確保することで、科学技術立国及び国土強靱化に貢献することが必要。

事業内容

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）」に基づき、強震観測網の回線更新を実施する。
- 防災科学技術研究所が運用する強震観測網について、2024年1月にサービスが停止するISDN回線から後続サービスへのデータ伝送回線切り替えを実施することにより、災害対応に必要な観測データの安定的・継続的な供給を確保する。



<スキーム図>



インパクト (国民・社会への影響)

- データ伝送回線の切り替えを確実に行うことにより、観測態勢を維持し地震時の震度情報発信を安定的に継続する。
- データの活用により、地震被害の軽減や業務継続への活用を通じて国土強靱化に資する。
- 本事業によって得られるデータは緊急地震速報等にも活用されていることから、首都直下地震等による経済的被害の低減に貢献する。